第Ⅲ章 圏域の将来像

第Ⅲ章 圏域の将来像

急速な人口減少、少子化、高齢化など、極めて厳しい未来が圏域に訪れようとしています。

千年に一度の大災害といわれている東日本大震災は、これからの国の在り方、地域の在り方を改めて見つめ直す転換点をもたらしました。

世界自然遺産白神山地、秀峰岩木山は、清らかな"水"を運び、美しい山々の懐に抱かれた津軽平野は、肥沃な"大地"をひろげています。

四季の魅力あふれる気候・風土は、豊かな"人材"を育み、先人たちの英知と努力により、この地に重厚な歴史と、優れた伝統、文化を築き上げました。

津軽の地で培われた豊かな財産は、今もなお地域の発展を支え、導き、私たちと 共に生き続けています。

苦難を乗り越え、突き付けられた課題を解決するためのフィールドが白神の恵みを受けたこの地なのです。

先人が残した財産をさらに磨き上げ、かけがえのない故郷を一人一人がしっかり と受け継ぎ、愛と誇りをもって、次の世代へ着実に引き継ぐことが私たちの使命です。

私たちの未来は与えられたものではなく、私たちが創り出していくものです。

- 再生可能エネルギーの利用をすすめ、美しく豊かな自然と水を守り、りんごをはじめとする農産物の価値を高め、自然災害や社会経済情勢などの外部環境の変化に惑わされない圏域の形成を目指します。
- ・ 産学官金の連携をさらに強め、研究機関や実証実験施設の誘致を行い、 産業の育成を目指します。
- ・ 魅力あふれる観光都市や、世界遺産を携える地域などとの重層的な連携を 目指します。
- 働きながらでも、安心して子どもを産み、子どもとのふれあいを大切に して育てられる環境づくりを目指します。
- ・ 高齢者が持つ豊かな知識と経験を活かし、生涯現役で活躍できる社会を 目指します。
- ・ 人口減少に汲々とせず、それを受け止めながら、魅力あふれるまちづく りを目指します。
- 教育や文化の厚みを背景に、物質的な豊かさにとらわれない幸せと生きがいを感じる、新たなライフスタイルを創り出していきます。

子どもたちの笑顔、輝く瞳は、未来に向けた希望であり、未来に進むためのエネルギーです。

私たち圏域市町村は、手に手を取り、緩やかな連携を進めながら、"子どもたち の笑顔あふれるまち"に向かって進んでいきます。

弘前圏域の将来像

子どもたちの笑顔あふれるまち

- 地域資源を活かした外部環境の変化に惑わされない圏域の形成
- 産学官金連携の強化と研究機関等の誘致による産業の育成
- 魅力あふれる観光都市や世界遺産を携える地域との連携
- ・働きながらでも安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- ・高齢者が生涯現役で活躍できる社会
- 人口減少に汲ってとしない魅力あふれるまちづくり
- 物質的な豊かさにとらわれない新たなライフスタイルの創出

連携した取組

生活機能の強化

結びつきや ネットワーク の強化 圏域マネジメント能力 の強化

◆ 弘前圏域の将来像を実現するために

定住自立圏全体の活性化を通じて人口定住を図るという観点から、さまざまな具体的取組についての連携を目指します。

特に、「集約とネットワーク」の考え方を基本として、以下の3つの視点から、 人口定住のために必要な生活機能を確保していきます。

生活機能の強化

- 医療 福祉 教育
- ・土地利用 ・産業振興 このほか、ごみ処理、し尿 処理など従来から連携し てきた取組

結びつきやネットワークの強化

- 地域公共交通
- ICT インフラの整備
- 交通インフラの整備
- 交流 移住促進

など

圏域マネジメント能力の強化

- 人事交流
- ・人材の確保
- ・人材の育成

など

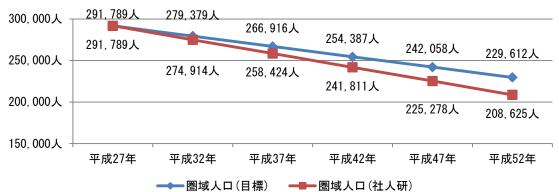
◆ 圏域の将来人口

弘前圏域の総人口は、平成25年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計結果によると、平成52年には208,625人になるとされています。

弘前圏域では、本共生ビジョンにおける協定に基づき推進する具体的取組の実施により、定住自立圏全体の活性化を通じて人口定住を図るとともに、各市町村における「まち・ひと・仕事創生総合戦略」に基づく各種施策を継続的に実施することにより、人口減少のスピードを緩和し、平成52年の弘前圏域における総人口は、社人研の将来推計人口と比較し20,987人(10.1%)増加の229,612人を目標とします。

また、婚活支援や子育で支援、雇用環境の改善に連携して取り組み、平成52年には、15歳未満である年少人口の割合を社人研が推計する8.3%から3.1ポイント増加させ、11.4%を目標とします。

【将来人口】



(単位:人)

							(手位・八)
		平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年
弘前市	社人研	177, 411	167, 913	158, 969	149, 788	140, 482	130, 978
	目 標	176, 102	170, 636	164, 230	157, 363	150, 353	143, 118
黒石市	社人研	34, 284	31, 460	29, 167	26, 905	24, 661	22, 411
	目 標	34, 187	32, 459	30, 717	28, 944	27, 086	25, 139
平川市	社人研	32, 106	30, 157	28, 258	26, 362	24, 495	22, 631
	目 標	32, 025	30, 357	28, 828	27, 461	26, 267	25, 190
藤崎町	社人研	15, 179	14, 644	13, 873	13, 093	12, 323	11, 547
	目 標	15, 386	14, 770	14, 173	13, 611	13, 066	12, 479
板柳町	社人研	13, 935	13, 114	12, 043	11, 005	10, 030	9, 084
	目 標	14, 242	13, 334	12, 482	11, 739	11, 121	10, 559
大鰐町	社人研	9, 676	9, 089	8, 181	7, 316	6, 516	5, 765
	目 標	10, 009	9, 103	8, 267	7, 510	6, 831	6, 193
田舎館村	社人研	7, 783	7, 252	6, 782	6, 310	5, 846	5, 385
	目 標	7, 705	7, 344	6, 975	6, 617	6, 275	5, 946
西目屋村	社人研	1, 415	1, 285	1, 151	1, 032	925	824
	目 標	1, 431	1, 376	1, 244	1, 142	1, 059	988
圏域合計	社人研	291, 789	274, 914	258, 424	241, 811	225, 278	208, 625
	目 標	291, 089	279, 379	266, 916	254, 387	242, 058	229, 612

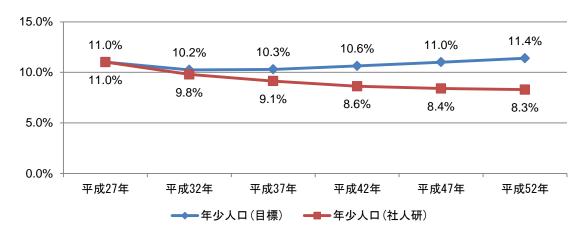
平成 27 年 : 国勢調査

平成32年以降:目標;各市町村人口ビジョン

社人研;国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」

(平成 25 年 3 月推計)

【年少人口の割合】



		平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年
弘前市	社人研	11.0%	10.0%	9. 3%	8. 8%	8. 5%	8. 4%
	目 標	11.0%	10. 3%	10. 1%	10. 3%	10. 6%	11. 0%
黒石市	社人研	11. 3%	9. 2%	8. 6%	8. 0%	7. 7%	7. 6%
	目 標	11. 3%	9. 7%	10.0%	10. 3%	10. 4%	10. 2%
平川市	社人研	11. 3%	9. 9%	9. 2%	8. 7%	8. 6%	8. 5%
	目 標	11. 3%	10. 6%	11.0%	11. 7%	12. 3%	13. 1%
藤崎町	社人研	11. 9%	10. 5%	9. 8%	9. 4%	9. 2%	9. 1%
	目 標	11. 9%	11. 3%	11. 7%	12. 7%	13. 4%	13. 6%
板柳町	社人研	10. 7%	8. 9%	8. 4%	8. 0%	7. 9%	7. 9%
彻文刊中四月	目 標	10. 7%	10. 4%	11. 2%	11. 8%	12. 8%	13. 9%
大鰐町	社人研	8. 1%	7. 6%	7. 1%	6. 7%	6. 5%	6. 4%
	目 標	8. 1%	8. 1%	8. 2%	8. 7%	9. 3%	9. 5%
田舎館村	社人研	11. 4%	10. 6%	9. 9%	9. 5%	9. 3%	9. 2%
	目 標	11. 4%	10. 9%	10. 9%	11. 5%	12. 3%	13. 0%
西目屋村	社人研	9. 1%	8. 5%	7. 8%	7. 5%	7. 5%	7. 5%
	目 標	9. 1%	9. 4%	9. 8%	9. 9%	10. 6%	11. 4%
圏域合計	社人研	11.0%	9. 8%	9. 1%	8. 6%	8. 4%	8. 3%
	目 標	11.0%	10. 2%	10. 3%	10. 6%	11. 0%	11. 4%

平成27年 : 国勢調査(年齢不詳分は除く) 平成32年以降:目標;各市町村人ロビジョン

社人研;国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」

(平成 25 年 3 月推計)

年少人口の割合…総人口(年齢不詳分は除く)に占める 0~14 歳の人口の割合